

(別冊)

# 事業報告書

平成29年度  
(第8期事業年度)

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター



# 国立研究開発法人国立国際医療研究センター 平成29年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

- 国立国際医療研究センターは、平成5年10月国立病院医療センターと国立療養所中野病院を統合し、国際医療協力の中心的役割を担う我が国4番目のナショナルセンターとして設立された国立国際医療センターを基盤にして、平成22年4月に独立行政法人となり、5年後の平成27年4月に研究開発成果の最大化を目的とする国立研究開発法人となりました。
- 当センターは、研究所、臨床研究センター、センター病院、国府台病院、国際医療協力局、国立看護大学校、さらに平成28年4月にはメディカルゲノムセンターを加えた各部門からなり、さらに研究所には肝炎・免疫研究センター及び糖尿病研究センターを、センター病院にはエイズ治療・研究開発センター、国際感染症センター及び救命救急センターを設置するなど、時代のニーズに即応しながら機能の拡充を図っております。
- このような機能を基盤に、感染症、肝炎・免疫疾患、糖尿病・代謝性疾患などに係る先駆的医療の研究開発と普及、基盤の広い総合医療を中心にした高度先駆的な医療の提供、質の高い医療従事者の養成などの人材育成、海外における技術協力などに係る国際医療協力などの使命、さらには、疾病構造の変化や新たな医療政策に対して総合的機能と高度専門的機能を有機的・効果的に活用したフレキシブルな対応を行うことも重要な使命とし、その達成を目指して自律的・効率的な運営に取り組んでおります。
- これらの使命の達成に向けて、主な取り組みとして次のとおり行いました。
  - ① 研究・臨床研究の推進
    - 新興・再興感染症及びエイズ等の感染症、糖尿病・代謝性疾患、肝炎・免疫疾患ならびに国際保健医療協力を重点分野とする当センターでは、我が国のみならず国際保健の向上に寄与するため、発生機序の解明等の基礎研究から臨床への応用までをカバーする研究体制をとっています。
    - 国民のみなさまにご提供いただいた貴重な検体や情報を大学などの研究機関や企業などと共有する仕組みを整備し、難治性あるいは稀少な疾患の原因解明や治療法の開発に取り組んでいます。
    - 臨床研究センターを充実し、疾病の診断や治療法を確立するための治験や臨床研究を支援・推進しています。当センターでは、総合的な診療科体制を基に、重点分野を中心に幅広い分野の臨床研究および治験を行っています。
  - ② 医療の提供
    - センター病院においては、高度な救急医療を含む総合的な診療を行うとともに、特定

感染症指定医療機関並びにエイズ拠点病院としての中核機能を有しています。また、国府台病院においては、肝炎・免疫疾患、精神科救急や児童精神医療の特色を持っており、平成 27 年にオープンした新外来棟による診療機能・体制の充実強化や、平成 29 年 2 月に「地域医療支援病院」の承認を受けて地域に開かれた総合診療機能を有する病院として一般診療の充実に努めています。いずれの病院においても、チーム医療および良質で安全な医療の整備・確保を図りつつ、全人的な高度専門・総合医療の提供に取り組んでおります。

- 平成 32 (2020) 年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックのみならず、近年の社会情勢の国際化に伴い必要となる医療を提供するため、国際診療部が中心になり、国際感染症センター、トラベルクリニックおよび感染症内科の協働による海外渡航者の健康管理、外国人患者の診療や海外から持ち込まれる感染症の対策などの医療体制を提供しています。
- さらに、優秀な看護師の確保を図り、質の高い看護の提供に向けた両病院の連携体制の構築に取り組んでおります。

### ③ 人材育成

- 総合的医療を基盤とした高度専門的医療を担う質の高い医師人材育成を目指し、センター病院では卒後 2 年間の臨床研修における臨床研修医・研修歯科医の採用方法を絶えず見直し、募集定員を 48→36 名に絞って少数精鋭教育を行っています。この結果、臨床研修マッチングでは毎年全国トップクラスの成績を上げる人気病院となっています。また、卒後 3 年目以降の専門研修においては、平成 30 年 4 月に開始される新専門医制度に適切に対応し、基幹施設となる診療科を中心に専門研修プログラムの内容充実を図りました。また平成 29 年 9 月より医療教育部門を拡充して副部門長を 8 名配置、また事務担当職員も 6 名に増員し、医師・看護師・メディカルスタッフ全ての教育を所掌する組織に拡充しました。
- 国立看護大学校においては、高い臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師の育成に取り組んでおり、看護学部の卒業生が 1,000 人を超え、卒後教育の充実に向け、研究課程部看護学研究科前期課程（修士課程相当）に従来の「感染症看護」専門看護師教育課程に加え、「がん看護」、「精神看護」、「小児看護」専門看護師教育の分野を設置し、より質の高い看護師の確保に引き続き取り組んでおります。

### ④ 国際医療協力

- 途上国への専門家派遣や国内外の研修生の受け入れなど国際医療協力を積極的に進め、国際医療協力の現状などを積極的に情報発信します。また、医療技術等展開事業を拡大するとともに企業等を対象の国際展開セミナーを実施し、国際医療展開を進めています。平成 28 年 10 月グローバルヘルス政策研究センターが発足、設立記念国際会議を実施し、

グローバルヘルスに関する政策提言を強化しています。また、公衆衛生危機対応のための国際緊急援助隊の支援委員会のメンバーとなり、コンゴ民主共和国における黄熱病対応のために派遣しました。新たな二つの海外拠点、WHO コラボレーションセンターを通じての海外での活動強化を進めています。

- また、検疫所との連携による黄熱病ワクチン接種、海外渡航者に対する保健医療の充実に取り組んでおります。

#### ⑤ 運営基盤の確立

- 平成 22 年度独立行政法人化以降、法人としての運営基盤を確実なものとするため、理事会や運営会議による適切な意思決定などのガバナンスやコンプライアンスの充実強化に加え、内部統制委員会を設置し、業務運営の効率化及び職員の意識改革に重点的に取り組み、経営基盤を確実にすべく事業の効率化を図るなど種々の方策を進め、自律的・効率的な経営に取り組んで参りました。

- しかしながら、独立行政法人化後、今後の医療需要を見据えて病棟や外来診療棟などに相当額の投資を集中して行ってきたこと等により、毎年約 40 億円の減価償却が発生しており、経常損益に大きな影響を及ぼしていること等が要因となり、平成 29 年度決算では約 14 億円の当期純損失を計上し、平成 29 年度末の繰越欠損金は約 100 億円に達することとなりました。

- このような状況の下、次のことを基本としつつ経営改善を図って参ります。

- ・ 部門毎の経営状況と改善策

- センター病院、国府台病院、研究・臨床研究部門、国際医療協力局、看護大学校などの部門毎に経営上の問題点をよりきめ細かく把握し、それぞれについて改善策を進めて参ります。

- ・ 患者数の確保等

- センター病院および国府台病院については、診療科ごとの目標患者数をより具体的に設定するとともに、リハビリ等のコメディカル部門についても同様に目標値を設定するなど、毎月の P D C A により患者数の確保、目標の達成状況を検証し、改善を図ります。

- ・ 効率的な病床運営

- 地域連携の強化などを通じて患者数の確保を図りつつ、医療需要に応じた効率的な病床運営を検討し、実施して参ります。

これらの取組を早急に実行し、安定的な運営基盤の確立を図ってまいります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」といいます。）に係る医療並びに医療に係る医療協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条）

#### ② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 感染症その他の疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 医療に係る国際協力に関し、調査及び研究を行うこと。
- 四 感染症その他の疾患に係る医療及び医療に係る国際協力に関し、技術者の研修を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。
- 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

平成 22 年 4 月 独立行政法人に移行

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人に移行

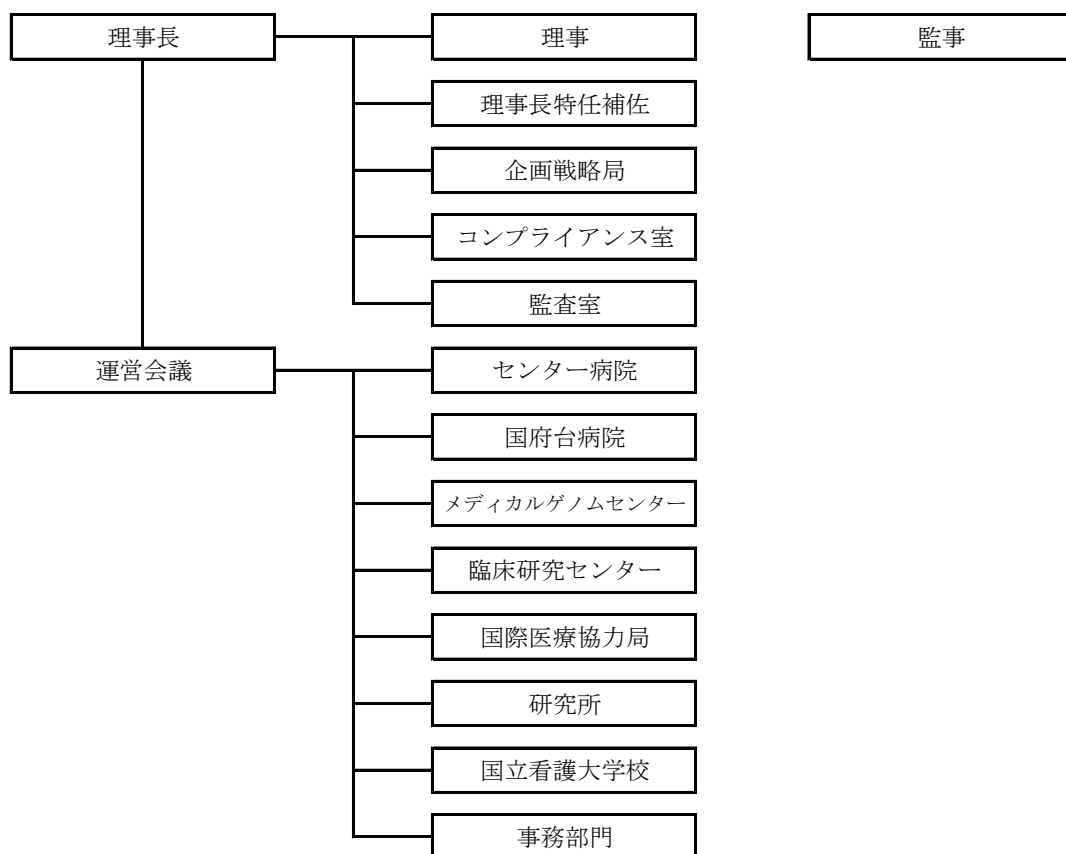
#### ④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律  
（平成 20 年法律第 93 号）

#### ⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

#### ⑥ 組織図（平成 30 年 4 月 1 日現在）



(2) 事務所所在地

研究所、病院、国際医療協力局、統括事務部 : 東京都新宿区戸山1-21-1  
 国府台病院、事務部 : 千葉県市川市国府台1-7-1  
 国立看護大学校 : 東京都清瀬市梅園1-2-1

(3) 資本金の状況

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	67,888	0	0	67,888
資本金合計	67,888	0	0	67,888

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の様況

(平成30年4月1日現在)

職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	國土 典宏	自 平成29年4月1日 至 平成33年3月31日		平成19年12月 東京大学大学院医学系研究科教授

				平成 29 年 4 月 (現職)
理 事	満屋 裕明	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	研究・臨床 研究担当	平成 28 年 4 月 国立国際医療研究センタ ー研究所長・理事(非常勤) 平成 29 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	宮園 浩平	自 平成 29 年 9 月 1 日 至 平成 31 年 8 月 31 日	医療担当	平成 12 年 8 月 東京大学大学院教授 平成 29 年 9 月 (現職)
理 事 (非常勤)	中村 安秀	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	国際担当	平成 11 年 10 月 大阪大学大学院教授 平成 28 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	中谷比呂樹	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	国際担当	平成 27 年 6 月 慶応義塾大学特任教授 平成 28 年 4 月 (現職)
理 事 (非常勤)	村山 利栄	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	経営担当	平成 27 年 2 月 前ゴールドマン・サックス 証券株式会社 マネージング・ディレクター 平成 26 年 4 月 (現職)
監 事 (非常勤)	水嶋 利夫	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日	—	平成 20 年 8 月 元新日本有限責任監査法 人理事長 平成 22 年 4 月 (現職)
監 事 (非常勤)	石井 孝宜	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日	—	平成 8 年 4 月 石井公認会計士事務所 公認会計士 平成 28 年 4 月 (現職)



(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末現在 1,993 人（前期末比 53 人増加、2.7%増）であり、平均年齢は 38.0 歳（前期末 37.8 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 20 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 169 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	12,336	流動負債	9,174
現金及び預金	6,255	運営費交付金債務	330
医業未収金	4,976	一年以内返済長期借入金	1,112
棚卸資産	409	買掛金	1,502
その他	696	未払金	3,854
固定資産	75,920	賞与引当金	1,097
有形固定資産	74,359	一年以内支払リース債務	469
無形固定資産	1,536	その他	811
投資その他の資産	25	固定負債	21,059
		資産見返負債	1,933
		長期借入金	17,403
		リース債務	1,304
		引当金	365
		その他	54
		負債合計	30,233
		純資産の部	金 額
		政府出資金	67,888
		資本剰余金	266
		繰越欠損金	△10,131
		純資産合計	58,024
資産合計	88,256	負債純資産合計	88,256

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	43,441
業務費	41,660
人件費	19,693
減価償却費	4,024
その他	17,944
一般管理費	1,604
人件費	1,285
経費	193
その他	126
財務費用	107
その他経常費用	70
経常収益 (B)	41,957
運営費交付金収益等	6,458
自己収入等	35,247
その他経常収益	251
臨時損益 (C)	55
当期総損益 (B-A+C)	△1,430

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,581
人件費支出	△20,644
運営費交付金収入等	7,161
自己収入等	34,961
その他収入・支出	△17,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,496
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	1,380
V 資金期首残高 (E)	4,375
VI 資金期末残高 (F=D+E)	5,755

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgm.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	8,668
損益計算上の費用	43,463
(控除) 自己収入等	△34,794
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	493
III 引当外退職給付増加見積額	△170
IV 機会費用	31
V 行政サービス実施コスト	9,022

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
棚卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等
有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権、特許権等
投資その他の資産	: 破産更生債権等
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
一年以内返済長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
未払金	: 買掛金以外の未払債務
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金
一年以内支払リース債務	: リース債務のうち1年以内に支払期限が到来する分
資産見返負債	: 運営費交付金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られる負債
長期借入金	: 財政融資資金からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの (一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)
引当金	
(退職給付引当金)	: 将来支払われる役職員の退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)	: 将来支払われるサイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産から、その資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額を控除した額
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

## ② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分する費用
経費	: 消耗品費や水道光熱費等の経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
その他経常費用	: 支払い手数料等
運営費交付金収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 診療収入、受託研究収入等の収益
その他経常収益	: 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益
臨時損益	: 固定資産の除却損等

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状態を表しサービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

設備等資金の借入れ・返済や銀行預金の預入・引出等が該当

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表（純資産の部）に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4. 財務情報

### （1）財務諸表の概要

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 43,441 百万円となり、前年度と比較して 1,293 百万円増（3.1%増）となっています。これは、前年度と比較して業務費が 1,120 百万円増（2.8%増）、一般管理費が 254 百万円増（18.8%増）、財務費用が 85 百万円減（44.3%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 41,957 百万円となり、前年度と比較して 1,072 百万円増（2.6%増）となっています。これは、前年度と比較して運営費交付金収益が 203 百万円増（3.8%増）、補助金等収益が 317 百万円増（58.9%増）、業務収益が 583 百万円増（1.7%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損益として 55 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総損失は 1,430 百万円となり、前年度と比較して 63 百万円改善となっています。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 88,256 百万円となり、前年度末と比較して 2,031 百万円減（2.3%減）となっています。これは、前年度末と比較して流動資産が 673 百万円増（5.8%増）、有形固定資産が 2,479 百万円減（3.2%減）、無形固定資産が 233 百万円減（13.2%減）が主な要因です。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 30,233 百万円となり、前年度末と比較して 109 百

万円減(0.4%減)となっています。これは、前年度末と比較して長期借入金が 1,112 百万円減(6.0%減)、未払金が 1,130 百万円増 (41.5%増)、リース債務が 343 百万円減(20.8%減)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,581 百万円の収入となり、前年度と比較して 555 百万円増(18.3%増)となっています。これは、前年度と比較して人件費支出が 524 百万円増(2.6%増)、材料費支出が 512 百万円減(4.8%減)、その他の業務支出が 600 百万円増 (8.2%増)、補助金等収入が 378 百万円増(39.1%増)、医業収入が 281 百万円減(0.9%減)、研究収入が 876 百万円増 (43.2%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 705 百万円の支出となり、前年度と比較して 1,860 百万円減(161.0%減)となっています。これは、前年度と比較して定期預金の預入による支出が 1,000 百万円増(100.0%増)、定期預金の戻入による収入が 1,600 百万円減(50.0%減)、有形固定資産の取得による支出が 876 百万円減(41.4%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,496 百万円の支出となり、前年度と比較して 295 百万円増(24.6%増)となっています。これは、前年度と比較してリース債務償還による支出が 272 百万円増(235.6%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 費 用	37,511	39,629	42,405	42,148	43,441
経 常 収 益	38,166	38,323	40,531	40,884	41,957
当 期 総 利 益 ( △ 損 失 )	481	△ 1,437	△ 1,904	△ 1,492	△ 1,430
資 産	96,253	95,274	91,742	90,288	88,256
負 債	30,812	30,962	29,983	30,341	30,233
繰 越 欠 損 金	△ 3,868	△ 5,304	△ 7,209	△ 8,701	△ 10,131
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6,025	2,264	2,204	3,026	3,581
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 5,030	△ 4,565	△ 4,931	1,155	△ 705
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 155	569	359	△ 1,201	△ 1,496
資 金 期 末 残 高	5,496	3,763	1,395	4,375	5,755

(注 1) 当法人は平成 22 年 4 月 1 日に発足しました。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成 29 年度の事業損益は△1,485 百万円となり、前年度と比較して 221 百万円減(17.5%減)となっております。これは、運営費交付金収益が 203 百万円増(3.8%増)、補助金等収益が 317 百万円増(58.9%増)、業務収益が 583 百万円増(1.7%増)、業務費が 1,120 百万円増(2.8%増)となったことが主な要因です。

このうち、教育研修事業は、質の高い医師の育成を目指した初期段階から継続的な研修の実施や総合的な医療を基盤とした高度先駆的な医療を実践できる人材育成が重要な使命であり、達成に向けた研修にかかる人件費の負担により当年度も赤字を計上しております。(2頁「③人材育成」参照)

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研 究 事 業	0	21	33	117	△ 19
臨 床 研 究 事 業	△ 117	△ 140	△ 160	112	484
診 療 事 業	1,187	5	△ 267	△ 95	△ 226
教 育 研 修 事 業	△ 682	△ 824	△ 931	△ 868	△ 1,093
情 報 発 信 事 業	△ 127	△ 75	△ 26	△ 31	△ 30
国 際 協 力 事 業	△ 14	△ 6	△ 16	65	36
国 立 看 護 大 学 校 事 業	△ 7	△ 2	△ 8	8	△ 7
法 人 共 通	415	△ 284	△ 498	△ 571	△ 629
合 計	655	△ 1,307	△ 1,874	△ 1,264	△ 1,485

(注1) 平成 27 年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

平成 29 年度の総資産は 88,256 百万円となり、前年度と比較して 2,031 百万円減(2.3%減)となっております。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研 究 事 業	4,479	4,510	4,033	3,336	2,797
臨 床 研 究 事 業	1,511	2,668	2,539	2,566	2,476
診 療 事 業	75,337	76,025	74,197	73,806	71,604
教 育 研 修 事 業	1,364	1,647	1,545	1,429	1,403
情 報 発 信 事 業	118	160	155	148	188
国 際 協 力 事 業	148	139	452	550	623
国 立 看 護 大 学 校 事 業	3,585	3,334	3,090	2,949	2,886
法 人 共 通	9,712	6,791	5,731	5,504	6,279
合 計	96,253	95,274	91,742	90,288	88,256

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは9,022百万円となり、前年度と比較して28百万円増(0.3%増)となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業 務 費 用	7,041	8,982	8,411	8,289	8,668
うち損益計算書上の費用	37,689	39,761	42,450	42,510	43,463
うち自己収入	△ 30,648	△ 30,779	△ 34,039	△ 34,221	△ 34,794
損益外減価償却費累計額	794	797	649	544	493
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	△ 410	487	1,077	117	△ 170
機 会 費 用	445	278	0	45	31
行政サービス実施コスト	7,871	10,545	10,137	8,994	9,022

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・放射線治療棟改修整備工事（戸山）（取得価格283百万円）

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・特になし



③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
・特になし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収 入									
運営費交付金	7,135	7,135	0	6,914	6,914	0	6,317	6,317	0
施設整備費補助金	1,278	67	△ 1,211	367	896	529	841	0	△ 841
長期貸付金等	900	600	△ 300	3,300	1,800	△ 1,500	4,700	2,400	△ 2,300
業 務 収 入	27,991	29,209	1,218	32,353	31,967	△ 386	30,907	30,667	△ 240
そ の 他 収 入	6,122	6,125	3	4,728	4,756	28	3,939	6,536	2,597
計	43,425	43,135	△ 290	47,661	46,333	△ 1,328	46,704	45,919	△ 784
支 出									
業 務 経 費	33,046	32,525	△ 521	33,734	32,746	△ 988	33,930	34,695	765
施設整備費	5,777	6,302	524	8,209	6,326	△ 1,883	8,747	5,755	△ 2,992
借入金償還	986	986	0	1,099	1,099	0	1,132	1,132	0
支払利息	277	278	0	265	266	1	257	258	1
そ の 他 支 出	806	5,528	4,722	810	5,056	4,246	699	5,812	5,113
計	40,893	45,619	4,725	44,119	45,493	1,374	44,765	47,652	2,887

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収 入									
運営費交付金	5,732	5,732	0	5,779	5,779	0	5,815	5,815	0
施設整備費補助金	646	912	266	174	174	0	0	0	0
長期貸付金等	1,900	1,900	0	0	0	0	0	0	0
業 務 収 入	32,569	33,115	545	35,781	35,306	△ 474	36,733	36,307	△ 426
そ の 他 収 入	2,669	9,030	6,361	3,377	3,449	72	271	1,961	1,689
計	43,517	50,690	7,173	45,110	44,708	△ 402	42,819	44,083	1,263
支 出									
業 務 経 費	35,213	36,615	1,403	39,468	38,111	△ 1,357	39,121	38,724	△ 397
施設整備費	5,336	4,544	△ 792	2,677	2,219	△ 458	1,992	1,375	△ 617
借入金償還	1,102	1,102	0	1,085	1,085	0	1,108	1,108	△ 0
支払利息	262	258	△ 4	244	197	△ 47	182	108	△ 74
そ の 他 支 出	465	10,539	10,073	214	116	△ 99	421	1,388	967
計	42,378	53,058	10,680	43,689	41,728	△ 1,961	42,824	42,703	△ 122

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課を除く。）を、前中期目標期間の最終年度に比して、15%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成29年度においては、職員へコスト意識の更なる徹底を図り、無駄遣いを排除し経費削減を図ることを目指した業務運営に取り組み、昨年度に引き続き諸会議におけるペーパーレス化の推進等、経費節減に取り組みました。しかし、弁護士報酬や委託費の増加により140百万円となり、前中期目標期間の最終年度に比しては23.6%(27百万円)の増となっています。

※ 平成29年4月1日から日本年金機構の情報流出事案を踏まえ、中央省庁に加え、独立行政法人等も政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム(GSOC)による監視の対象とすることが閣議決定されました。それに伴い発生した経費は、一般管理費から除いています。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間					
	金 額	比 率	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一 般 管 理 費	113	100.0%	106	93.8%	110	97.2%	140	123.6%

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は41,957百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,603百万円(収益の13.4%)、補助金等収益855百万円(2.0%)、診療報酬等の業務収益34,446百万円(82.2%)、資産見返負債戻入730百万円(1.7%)、その他経常収益251百万円(0.6%)等となります。

(2) 財務情報及び業務実績の説明 (12頁「②セグメント事業損益の経年比較・分析」参照)

ア 研究事業

研究事業は、感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金1,036百万円、研究収益等374百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等1,429百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、研究収益2,517百万円、運営費交付金2,067百万円、寄付金収益等319百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 4,419 百万円となっています。

#### ウ 診療事業

診療事業は、感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 31,325 百万円、運営費交付金 91 百万円、補助金等収益 293 百万円、寄附金収益等 198 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 32,009 百万円、財務費用等 125 百万円となっています。

#### エ 教育研修事業

教育研修事業は、感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 394 百万円、研修収益等 72 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,559 百万円となっています。

#### オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 130 百万円、補助金等収益 129 百万円、研究収益等 16 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 305 百万円となっています。

#### カ 国際協力事業

国際協力事業は、海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 592 百万円、補助金等収益 433 百万円、研修収益等 97 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,087 百万円となっています。

#### キ 国立看護大学校事業

国立看護大学校事業は、国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 553 百万円、教育収益 288 百万円、その他収益等 9 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 857 百万円となっています。

## 6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入												
運営費交付金	1,124	1,124	0		2,036	2,036	0		91	91	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期貸付金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	13	38	25	計画外の収入が増加したことによる。	1,682	2,787	1,105	研究収入が増加したことによる。	33,368	32,308	△ 1,061	
その他収入	2	2	0	計画外の収入が増加したことによる。	1	1	0		69	204	135	固定資産の売却手付金等が増加したことによる。
計	1,138	1,164	26		3,720	4,825	1,105		33,529	32,603	△ 926	
支 出												
業務経費	1,071	1,090	19		3,701	3,842	141		29,149	28,801	△ 348	
施設整備費	32	92	60	計画外の固定資産を購入したことによる。	556	371	△ 185	固定資産の購入を抑制したことによる。	1,352	844	△ 508	固定資産の購入を抑制したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,108	1,108	△ 0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		182	108	△ 74	借入利率見直しにより縮減したことによる。
その他支出	0	0	0		0	0	0		421	380	△ 41	
計	1,103	1,182	79		4,257	4,213	△ 44		32,212	31,241	△ 971	

(単位：百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				国際協力事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入												
運営費交付金	616	616	0		127	127	0		654	654	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期貸付金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業 務 収 入	44	45	1		263	121	△ 142	計画していた業務収入が減少したことによる。	987	490	△ 497	計画していた業務収入が減少したことによる。
その他収入	26	30	3		0	1	0		84	67	△ 17	雑収入が減少したことによる。
計	686	691	5		390	248	△ 142		1,725	1,210	△ 514	
支 出												
業 務 経 費	1,378	1,453	75		330	301	△ 28		1,301	947	△ 354	人件費及び経費が減少したことによる。
施設整備費	0	0	0		0	3	3	計画外の固定資産を購入したことによる。	46	58	12	計画外の固定資産を購入したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,378	1,453	75		330	304	△ 26		1,347	1,005	△ 342	

(単位：百万円)

区 分	国立看護大学校事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入												
運営費交付金	515	515	0		653	653	0		5,815	5,815	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期貸付金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	294	309	15		83	210	127	間接経費収入が増加したことによる。	36,733	36,307	△ 426	
その他収入	5	3	△ 1	雑収入が減少したことによる。	83	1,652	1,569	定期預金戻入等により増加したことによる。	271	1,961	1,689	
計	813	827	14		819	2,515	1,696		42,819	44,083	1,263	
支 出												
業務経費	826	844	17		1,364	1,445	81		39,121	38,724	△ 397	
施設整備費	4	6	1		2	1	△ 0		1,992	1,375	△ 617	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,108	1,108	△ 0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		182	108	△ 74	
その他支出	0	7	7	計画外の支出が増加したことによる。	0	1,001	1,001	定期預金の預入等により増加したことによる。	421	1,388	967	
計	831	857	26		1,366	2,447	1,081		42,824	42,703	△ 122	

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

以 上